

意見交換の様子（挨拶する田中支部長）



建コン協会九州支部が県土木部と意見交換

業務の表彰制度

24年度導入へ検討

（一社）建設コンサルタツ協会九州支部の田中清支部長ら支部関係者は15日、県庁で県土木部関係者と定例の意見交換会を実施。建コン協が継続して要望してきた「表彰制度」について、県側が2024

年度の導入に向け、制度設計の検討を進めていると回答した。意見交換に先立つあいさつの中で田中支部長は、総合評価方式の導入や業務成績評定を考慮した指名基準など、技術力を重視した選定に取り組んでいる昨今の県の動きに感謝した。また、BIM／CIMなどDXの動きが盛んな状況に触れ、「公共事業に新たな動きを取り入れるには、

国や大手企業だけでなく、公共事業に携わっている全発注者・全企業が対応できるような仕組みを構築したい」とし、九州支部としても「みんなができるDX」を目標に「勉強を始めた」と説明。その上で「このような取り組みを進めていく中で建設コンサルタン

新たなテーマにDX推進も

トが魅力ある分野となり、担い手の確保・育成につながるべき」と決意を示した。一方、土木部の川添正寿技監は、

「昨年と同様の（内示があることを想定し）準備をして体制を整えている。事業の上流である（）測試関係が上手く回らないと、その後の事業の展開につながらない」と述べ、関係者に理解と協力を求めた。DXなどの新たな取り組みについては「県としてやると動き出したところ。全国で活躍している皆さんから、最新の情報を聞けるのは良い機会」とし、有意義な意見交換になることを期待した。

今回の意見交換は、▽長崎県への個別提案▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保向上といった従来のテーマに、DX推進の環境整備を加えた5つのテーマで行った。表彰制度の導入は、県への個別提案として求めているもの。県側は、鹿児島や熊本など、先行する他県の状況を確認しながら、県内本店企業を想定した制度設計を検討している

として、点群データや3次元データなど最新の機器・技術を活用した方が業務が効率化する場合は、当初設計工種からの柔軟な変更を要する。県側は「3次元データの活用は、調査測量から設計、施工、維持管理まで一貫通貫で利用することで効果を発揮する」との認識を示し、まずは、南北幹線道路など特定の事業でモデル的に導入していく意向を示した。

県による総合評価発注が順調に推移している。このほか、担い手の確保・育成のテーマのうち、履行期限（納期）の平準化に対しては、

提示する活動を進め、県側に導入検討を促すことにした。DX推進のテーマでは、県側がこのほど、産業官で組織する「ICT／DX導入促進検討部会」を立ち上げたことを報告。今後具体的な検討を進めていくとした。